

アマゾン抜きでも本は売れる 日本には、アシェットはいないのか？

——アマゾン出荷停止3社、停止継続中

●出版協会長 高須次郎
緑風出版

今月の『FAX 新刊選』は、出版協の総会の後で出そうということになり、遅れての7日発行となった。

出版協の総会は、今年は人事改選がなく、14年度の活動総括と15年度の活動方針の決定である。昨年度は原出版者の権利確保の観点から著作権法の改正に取り組み、新しい出版契約書ひな型を作った。

また、アマゾンの「Amazon Student ポイントサービス」への反対の取り組みが、有志出版社による同社への出荷拒否にまで発展した。

本年度は、紙と電子の価格コントロール権を失うことが出版社の危機をもたらすとの観点から、改正著作権法に伴う一体型の契約書の締結推進や電子書籍の価格拘束法などの検討が課題となった。アマゾン・ポイント反対の取り組みも電子書籍の価格コントロール権を確保するための取り組みと表裏一体の関係にある。

さて、アマゾンの「Amazon Student ポイントサービス」が、再販契約違反の大幅値引きに当たるため、同サービスからの自社商品の除外を求めて出荷停止している緑風出版、晩成書房、水声社の三社は、昨年11月6日に記者会見をして、3カ月の延長を表明したが、それも2月上旬で3カ月となった。そのまま出荷停止を続けているので、この3月で4カ月となる。1年も間近だ。記者会見をした前日の11月5日には、日販に対し再販契約を遵守し、会員社の要望に誠意をもって応えるよう申し入れを行ったが、ずるずる回答

が延びていた。近々ようやく返事があるらしい。

先日、小社のFAX 新刊案内の返信に、ある書店が「*頑張ってください」と書き入れてくれていた。これで何回目だろうか。前に知り合いの業界紙の記者に「保存しといてくださいよ」といわれたので、今度は控えをとっておいた。かなり長い激励文を書き入れてくれた書店もあった。ありがたい。

その書店の状況をみると、書店数は、ピークの2000年12月の2万3776店から13年3月の1万5602店、14年12月には1万4744店と減少、ピーク時の62%の水準に落ち込んだ。

14年の閉店は1196店と2年連続で1000店を超え、新規出店は14年254店で、毎年、閉店数が出店数を大きく上回っている。

新規出店は大型店が多く、300坪以上の書店数は03年の587店から12年には1120店へと2倍近い伸びを示していて、1000坪以上の書店数は03年の38店から13年の88店へと増加している。売り場面積はそれに伴い03年109万6532坪から14年131万9779坪と2割以上増大している（JPO書店マスター管理センター調べ）。

つまり地方の県庁所在地の老舗書店が消えた時代は遙か昔のこととなり、大型店の出店ラッシュやネット書店の影響で、中小書店の閉店の歯止めがなくなり、いま、大型リアル書店がネット書店の影響で撤退していく時代になった。大型書店が複数出店した政令都市などでは、息切れしたところから撤退している。都内もネット書店の影響が

著しい。確かに都心の山手線や中央線の書店もここ数年で急速に減少している。以前なら3、4店あった駅周辺の書店が、いまや1、2店である。私が乗り降りする水道橋のように書店のない駅まである。

米Amazon.comが米証券取引委員会に提出した年次報告書によると、14年の日本国内における売上高は79億1,200万ドル（13年は76億3900万ドル）で、前年比3.6%増となった。円換算による発表はないが、14年の平均為替レートを106.85円とした場合、日本円にして8454億円程度となると報じられた。

ここからはデータがないので推測になるが、雑誌を除いた書籍売り上げは20～25%といわれるので、1690億円から2113億円となる。13年の推計が、1ドル＝100円の換算で1527億円から1909億円だったので、為替変動を考慮して100円換算だと14年度は1582億円から1978億円となり、13年比で3.6%の伸びで、消費税の3%値上げも考慮すれば、14年は実質前期比0.6%の微増ということになる。もともと12年の売上高が前期比18.6%増の78億ドルだったことを考えれば、アマゾンの日本での売り上げの伸びは、ここ2年足踏みしているとみられる。税金を払っていないなど、アマゾンへのマイナスイメージも影響しているのかも知れない。

書籍の推定販売金額は、13年は7851億円（対前年比2.0%減）、14年は7544億円（同4.0%減）である。

【2頁へ続く】